

倉敷市公共土木工事建設資材等単価決定要領の運用

- 1 倉敷市公共土木工事建設資材等単価決定要領（以下「要領」という。）第2②「物価資料」による場合は、「建設物価」「Web建設物価」「土木コスト情報」（（一財）建設物価調査会発行）及び「積算資料」「積算資料別冊」「土木施工単価」（（一財）経済調査会発行）の最低価格を採用することとする。ただし、一方のみ掲載の場合はその価格を採用する。
- 2 要領第2②「物価資料」の掲載価格の地域が異なる場合は、原則として「岡山」→「広島」→「大阪」または、「岡山」→「中国」→「全国」の優先順位とし、より小さい地域で岡山が含まれる地域の掲載価格を優先する。
 - (例1) 建設物価 岡山 580円
積算資料 広島 530円
530円が安価であるが、地域が「岡山」である580円を採用する。
 - (例2) 建設物価 中国 580円
積算資料 広島 530円
岡山が含まれる「中国」の580円を採用する。
- 3 要領第2②「物価資料」で大口価格、小口価格の掲載がある場合は、原則として大口価格を採用する。ただし、以下の場合は超大口価格となるため、別途見積りや実勢価格調査等を行う。超大口価格とは、物価資料記載の取引数量以上の場合をいう。（1現場の総数である）

| | | |
|---|------|-----------|
| 例 | セメント | 1,000t 以上 |
| | 鉄筋 | 200t 以上 |
- 4 要領第2③「見積り」にはメーカー等から提出されたカタログ価格表を含むこととする。
- 5 要領第2③における「特別調査」とは、倉敷市が調査機関に委託し、実勢価格を調査することである。
- 6 要領第4の3における「異常値」については、徴取した全ての見積価格の平均値に対し、±30%を目安とし、それを超えるものとする。
- 7 要領第4の4における「類似品査定率」は次式により見積業者ごとに算定する。
【類似品査定率＝類似品の掲載価格／類似品の見積価格】
 なお、類似品査定率の有効数字は、少数以下3位止め（4位切り捨て）とする。
 また、見積業者が2社以上の場合における「類似品査定率により算定した価格」の端数処理は1円単位（1円未満切り捨て）とし、これらから算出した平均値の端数処理は要領第2による。「異常値」については、類似品査定率により算定した価格により判断する。
- 8 機械設備・電気設備等で、必要とする条件を満足しメーカーにより機器の仕様が異なり、同一メーカーの機器の組み合わせでないと作動しないものは、同一メーカーの機器を組み合わせ合わせた合計値で比較する。

- 9 岡山県エコ製品に認定された製品については、品質や価格等を考慮の上、優先して使用するよう努める。従来品（新材，再生品）に比べ品質・安全性・価格等が同程度ならば優先的に使用することを原則とする。「価格が同程度」とは従来品（新材）に比べ10%以内の割高までをいう。

岡山県エコ製品を使用する場合は、当初設計時に岡山県エコ製品の単価を使用し、使用しなかった場合は、従来品に設計変更することとする。

なお、現段階で汎用性のない循環資源を原料とする資材又は同項目に複数の岡山県エコ製品がない場合等は、当初設計時は従来品で設計し、岡山県エコ製品の使用は品質や価格等を考慮の上、使用承諾により設計変更することとする。

附則 この運用は、令和4年4月1日以降に公告する入札案件から適用する。